

7. 歯学部

(1) 歯学部の教育目的と特徴	7-2
(2) 「教育の水準」の分析	7-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	7-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	7-12
【参考】データ分析集 指標一覧	7-16

(1) 歯学部の教育目的と特徴

1. 新潟大学歯学部は、歯科医師を養成する6年制の歯学科と、歯科衛生士・社会福祉士という2つの能力を兼ね備えた新たな専門職業人を養成する4年制の口腔生命福祉学科の2学科から構成されている。
2. 「豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成する」という新潟大学の教育目標を反映させ、歯学部では、「学士課程教育を歯科医療従事者としての生涯学習の最初の段階と位置づけ、問題解決能力の育成を重視し、その後続く大学院や実社会での学習のなかで専門性を主体的に向上せしめる人材を養成する」という基本方針のもと、歯学科は、「歯学専門領域における学理と技術を深く究めるとともに、医学・歯学の学際的知識を有し、全人的医療を行うことのできる有能かつ感性豊かな歯科医師の育成、歯科医学発展のために指導的な人材および地域歯科医療に貢献する専門職業人の育成」を設置の理念としている。また、口腔生命福祉学科は、「指導的専門職業人として、保健・医療・福祉に関する深い理解と専門知識に基づき、これらを総合的に思考・展開できる人材の育成」を設置の理念としている。
3. 歯学科の教育目標は以下に示すとおりである。

変化の激しい現代社会のなかで、患者の多様な価値観を受け入れ、質の高い医療を提供するために、新たな諸課題に関係者と適切に連携しながら問題解決を図っていく能力を備え、全人的医療を実践できる高い歯科臨床能力を有する人材を育成する。
4. 口腔生命福祉学科の教育目標は以下に示すとおりである。

変化の激しい現代社会のなかで、国民の多様な価値観を受け入れ、質の高い保健医療福祉サービスを提供するために、新たな諸課題に関係者と適切に連携しながら問題解決を図っていく能力を備え、口腔保健・歯科医療・福祉を総合的に思考・展開できる能力を有する人材を育成する。

なお、「口腔保健・歯科医療・福祉を総合的に思考・展開できる能力」とは、歯科と福祉それぞれの領域における知識・スキルを有し、それらを統合して「食べること」に関する問題を解決に導く力と定義している。
5. 歯学部の教育の特徴は以下に示すとおりである。
 - 1) 基本的学習スキルと能動的な学習態度を育成するために、初年次教育として大学学習法を開講している。なお、歯学科では、2年次にも大学学習法2を開講している。
 - 2) 総合大学の利点をいかし、教養教育の充実を図っている。
 - 3) 学習意欲を高めるために、学生参加型の早期臨床実習を開講している。
 - 4) 専門科目の再編成による統合的かつ体系的な教育カリキュラムを編成している。
 - 5) 少人数グループによる問題基盤型学習 (Problem-Based Learning) をはじめとし、さまざまなアクティブラーニングを導入している。
 - 6) 歯学科では、一口腔単位を基本とした診療参加型臨床実習を実施しており、口腔生命福祉学科では、新潟大学医歯学総合病院や学外施設と連携し、実践的な臨床実習・現場実習を展開している。
 - 7) 学習成果を重視し、問題解決能力や臨床能力をはじめとした高次で統合的な能力を、パフォーマンス評価により直接評価している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3407-i1-1～2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3407-i2-1, 前掲別添資料 3407-i1-2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 3407-i3-1～6）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 3407-i3-7～11）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文部科学省大学間連携共同教育推進事業「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」（2011年度採択：基幹校：事後評価S）および課題解決型高度医療人材養成プログラム「健康長寿社会の実現に貢献する歯科医療人養成」（2013年度採択：連携校：事後評価A）による事業成果を元に、情報化・グローバル化などの現代的ニーズに対応するため、知識を活用する能力・スキル教育や外国語教育の拡充を改訂の理念に、新カリキュラムマップならびにカリキュラムツリーを2015年度に作成し、2016年度に歯学科学位プログラムを改訂した（別添資料 3407-i3-12, 前掲別添資料 3407-i3-2）。この学位プログラム改訂では、学生の効果的

新潟大学歯学部 教育活動の状況

な学習のため、専門科目の統合・再編成を行うとともに、新規科目を開講した。専門科目では、問題解決能力の育成・評価を目的として、PBL 科目「人体のしくみ（3年次）」「生涯にわたる歯と咬合（4年次）」「口腔と全身の関わり（5年次）」を、歯科臨床能力の育成・評価を目的として、模型・シミュレーション実習科目「総合模型実習（5年次）」「歯科臨床推論（6年次）」を開講することができ、また6年次の診療参加型臨床実習における電子ポートフォリオならびに歯科臨床能力パフォーマンス評価の開発・導入を行うことにより、形成的かつ客観的な臨床技能の確保により、国が求める卒業時の臨床能力の担保が可能となった。[3.1]

- 文部科学省事業課題解決型高度医療人材養成プログラム「健康長寿社会の実現に貢献する歯科医療人養成」の補助を受け、社会的課題である超高齢社会で活躍できる歯科医療人の育成のため、他大学と連携した「口腔機能管理学」を5年次に開講（必修科目）し、筆記試験の後、単位認定を行い、現代社会の課題に対する歯科医療人としての知識の拡充を図った（別添資料 3407-i3-13）。また連携4大学に本講義を提供し、社会問題となっている超高齢社会に対する歯科の対応に関する教育の国内標準化に寄与した。[3.2]
- さらに、教養科目でも、現代社会における教養とその意義を自ら見出すことを目的として、アクティブラーニング科目「教養を考える」を2016年度より新規開講し、学生の学士力の向上を図っている（別添資料 3407-i3-14）。[3.3]
- 2018年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い、2018年度より各主専攻プログラムにおいて「学位プログラム評価指針」の作成を開始し、教育戦略統括室による確認・修正等を経て2019年度に完成させ（前掲別添資料 3407-i3-7～9）、2020～2021年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。「学位プログラム評価指針」における評価項目の一つに、「カリキュラムの適切さ」があり、カリキュラムマップやカリキュラムツリー、分野水準表示を用いて科目構成や科目配置の適切を点検・評価することとしている。[3.0]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 3407-i4-1～2)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 3407-i4-3～5)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3407-i4-6)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 3407-i4-7)
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- これまで問題解決能力の育成・評価を目的として、歯学科では第2期中期目標期間終了時までPBL科目は1科目のみであったが、従来の科目を廃止し、入門科目「PBL入門（3年次）」を2018年度に、PBL科目「人体のしくみ（3年次）」「生涯にわたる歯と咬合（4年次）」「口腔と全身の関わり（5年次）」の計3科目を、それぞれ2018年度、2019年度、2020年度に必修科目として新たに開講し、3科目増の4科目となった（別添資料 3407-i4-8～11）。この科目の成績評価にパフォーマンス評価（改良版トリプルジャンプ）を取り入れることにより、的確に問題解決能力の育成・評価が実施可能となった。[4.1]
- 第2期中期目標期間に新設したマルチディスカッションルームにバーチャルスライドシステムを2019年度に導入し、口腔組織学実習や口腔病理学実習で活用し、教員・学生間で双方向性の実習が可能となった。またマルチタッチディスプレイ各2台などのICT機器を完備したセミナー室（e-WS[electronic workshop]室）2室（1室16人収容）を新規に設置し、臨床予備実習等、少人数のグループワーク演習に用い、学生のアクティブラーニングの展開を推進している。なお、このe-WS室は講義・演習で使用していない時間は学生に自習室として開放されている。これらによりICTを活用した自学自習環境が整備されるとともに、課題解決能力の醸成が図られた。さらにアクティブラーニング用の教室（約100m²:インテリジェンス・アクティブラーニングクラスルーム、通称iALC）を2019年度末に新設し、ICTを活用した教育環境が整備され、アクティブラーニングのソフトのみならず、ハードの充実が行われ、さらにアクティブラーニングの導入が進んだ。[4.3]
- ハプティックデバイスを応用したシミュレーションシステム（Simodont）を用いた臨床トレーニングは世界で汎用化されつつあるが、本邦で非常に遅れている。本歯学部では5台を導入し（2019年度末で全国で7台のみ〔うち新潟大学5台〕）、学生のフリーアクセスにより入学直後から卒業時まで基本的歯科技能をコンピュータ上で教育する環境を整えた。また講義室、実習室などの使用要求をWeb上から入力し、歯学部事務室PCで予約状況を管理することにより、学生の臨床技能向上のための自習環境を整備し、学生が希望する時間内に自主トレーニングができるようになった。[4.3]
- 2018年度概算要求で機能強化経費から基幹運営交付金化が認められ、新たに教授1、助教1が承継教員として採用され、歯学教育改革を一元管理する歯学教育開発室を設置した。これにより、歯学部教育課程の学位プログラム化が促進されるとともに、新カリキュラム実施・管理（2016年度入学者から適用）が円滑に行われている。[4.4]
- 女子学生の増加（女子学生比率：2016年5月65.6%から2019年5月68.2%へ）に対し、女性教員の確保を目的とした女性限定公募などの教員採用を行い、第2期中期目標期間終了時（2016年3月）には18.56%であったが、2020年1月1日現在の女性教員比率は22.22%となり、国および本学が求める20%を超え、女性教員の増加により、女子学生に対する履修相談、学生支援相談が強化された。[4.4]

新潟大学歯学部 教育活動の状況

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3407-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3407-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3407-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3407-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 口腔生命福祉学科では学生の問題解決能力を直接評価するために、パフォーマンス評価である「改良版トリプルジャンプ」を開発し、2017年度からPBL評価に導入している。この評価は学習成果を把握する学習の評価ではあるが、同時に学生に自身の到達度を認識させ、学習改善の方向性を指し示す「学習としての評価」としても機能していることが確かめられている（別添資料 3407-i5-5）。この「改良版トリプルジャンプ」の活用拡大を図り、2016年度から開始した歯学科新カリキュラムでも、PBL科目「人体のしくみ（3年次）」「生涯にわたる歯と咬合（4年次）」「口腔と全身の関わり（5年次）」の3科目で、それぞれ2018年度、2019年度、2020年度から導入し、学生の問題解決能力を直接評価に活用されている。
[5.1]
- 学部長と各学年代表者との懇談会を毎年1回開催（通常、夏季休暇前）し、学生からの要望に応え、自習室2室を新たに整備し、計5室の学生自習室を学生に開放している。これらに加え、学生技工室付近のリフレッシュルームも学生が自習室として利用できるようにしている。[5.1]
- 2年生から6年生を対象に、学業や生活、進路等の相談相手となるクラス担任制度を実施し、担当教員とクラス全員との懇談会を設け、学生の教育や支援を行う体制を構築している。きめ細かな履修指導により、留年率は2019年度7.3%となり、文部科学省の調査で全国歯科大学・歯学部中で最も低値となっている。
[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3407-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3407-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3407-i6-3）

※ 成績評価基準、学生からの成績評価に関する申立ての手続きについて、2019年度に明文化し、2020年度の学生便覧にて学生へ周知している（前掲別添資料 3407-i6-1, 3）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 歯学科、口腔生命福祉学科の臨床実習の評価に形成的評価を大幅に取り入れ、電子ポートフォリオシステムを導入している。また歯学科の卒業生の質の保証を目的に、臨床実習において ACCEPT Project を立ち上げ、「ACKPIS (アクピス: Assessment of Clinical Knowledge, Performance and Interpersonal Skills)」と称する新たな評価方法を用いて学生の臨床能力を評価している (別添資料 3407-i6-4)。これは「大学間連携共同教育推進事業」による成果を基盤とした成績評価方法であり、この手法は医療系大学間共用試験実施評価機構が 2020 年度より実施予定の臨床実習終了後の技能評価実技試験の基盤構築に活用されている。[6.1]
- 教育の質保証・向上においては、まず教育プログラムを通じた学習成果を適切に把握する必要がある。これまで、学生アンケート等による間接評価が広く用いられてきたが、歯学部では直接評価による把握を試みた。2016 年度から開始した歯学科新カリキュラムでは、「重要科目による埋め込み型パフォーマンス評価によるプログラム評価」を採用した (別添資料 3407-i6-5)。このプログラムレベルの評価の考え方は、中央教育審議会・教学マネジメント特別委員会で取り上げられ、中央教育審議会大学分科会『教学マネジメント指針 (令和 2 年 1 月 22 日)』の「III 学修成果・教育成果の把握・可視化」に反映された。[6.2]

<必須記載項目 7 卒業 (修了) 判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定 (別添資料 3407-i7-1~2)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業 (修了) 判定の手順が確認できる資料
(前掲別添資料 3407-i7-2, 別添資料 3407-i7-3~4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料
(別添資料 3407-i8-1, 前掲別添資料 3407-i1-2)
- ※ 2019 年度に全学部・研究科において、3 ポリシー (ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー) の見直しを行った。
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 3407-i8-2)
- ・ 指標番号 1~3、6~7 (データ分析集)

新潟大学歯学部 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 新カリキュラム実施に伴い、歯学科編入試験を2016年度実施（2017年度入学学生）より3年次編入試験から2年次編入試験に変更した。編入試験の入試倍率は2017年度入試（2016年度実施）6.2倍、2018年度入試（2017年度実施）3.8倍、2019年度入試（2018年度実施）7.4倍、2020年度入試（2019年度実施）7.2倍と推移しており、第2期中期目標期間から継続して多様なキャリアを持つ学生を集めている。[8.1]
- オープンキャンパス開催日の増加（1日開催から2日連続開催（2015年度以降））、県内高校での入試広報活動、日本学術振興会事業「ひらめきときめきサイエンス」などの高校生向けの入試啓蒙活動により、歯学科の入試競争倍率は2016年度4.22倍（全国平均 2.73倍）、2017年度2.93倍（2.54倍）、2018年度3.73倍（2.36倍）、2019年度3.30倍（2.63倍）、2020年度4.47倍（全国平均未集計）と全国平均を上回っている（別添資料 3407-i8-3）。[8.1]
- 志願者に本学歯学部の特徴ある教育を伝えるため、オープンキャンパスや留学生交流活動で、ハプティックデバイスを応用したシミュレーションシステム（Simodont）を用いた歯の切削トレーニングをプログラムに組み入れ、体験させるなど活用したことにより、2020年度歯学科前期試験倍率は8倍を超えた。また、JASSO支援事業である留学生交流支援プログラムに応募・来日した短期留学生は、175人（2016～2019年度）となり、4年間で第2期中期目標期間の派遣・受入数（派遣98人、受入120人）を大きく超えた。[8.1]
- 年1日のオープンキャンパスを2日とし、その内容も教授型から体験型に転換させると共に、県内高等学校に対する特別授業の開催などの入学志願者の確保事業により、歯学科の入学定員充足率は第3期中期目標期間中100%を維持している。口腔生命福祉学科では、一般入試で2016・2017・2018年度100%、2019年度105%となっている（一般入試と編入合計では92.3～100%の範囲となっている）。[8.2]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
（別添資料 3407-iA-1）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 部局間交流協定数は第2期中期目標期間終了時には30校であったが、2020年3月末現在53校となり、アジアのみならず、北米、南米、オセアニアの歯学部にも交流が拡大し、学生の短期派遣数・受入数の増加につながっている。海外交流

制度に参加した学生により国際交流サークル (NEXUS) が立ち上げられ、交換留学関連の活動を中心に、英語による研究発表会への参加などの活動を行っている。なお学部科目で外国人教員、外国人 TA によるオーラルコミュニケーションの演習である「コミュニケーション論 I (2 年次向け: 1 単位), II (3 年次向け: 1 単位)」を必修科目として履修させるとともに、歯科保健の国際的事情を理解させる「国際歯科保健医療学入門 (2 年次: 2 単位)」を開講し、国際化教育を行っている。なお渡航前教育として、文部科学省事業「大学間連携共同教育推進事業」(2012 年度採択) の補助により作成したオリジナルのテキストを用いた少人数のセミナーも開催し、安全教育も行っている。これら一連のグローバル化教育の推進により、JASSO (日本学生支援機構) 奨学金および部局経費を利用した学生の短期海外派遣数は 127 人 (2016~2019 年度), 受入数は 175 人 (2016~2019 年度) となり、4 年間で第 2 期中期目標期間の派遣・受入数 (派遣 98 人, 受入 120 人) を超えた。学生の短期留学制度が開始された 2011 年度から 2019 年度までの歯学部総収容定員 (352 人) に占める海外派遣学生 (延べ数) の割合は 64.0% となった。[A. 1]

- 2016 年度から 2019 年度まで継続して毎年 JST (科学技術振興機構) 事業「さくらサイエンスプラン」に採択され、タイおよび台湾などの ASEAN 諸国から毎年 10 人の歯学部学生を受け入れ、未来を担うアジア地域と日本の青少年が科学技術の分野で交流を深め、その様子が文教ニュース (2017 年 10 月 16 日第 2466 号) に取り上げられた。この採択・事業の実施は日本の歯学教育の広報に寄与するばかりでなく、タイから受け入れた学生の 1 人はタイ政府奨学金を獲得し、本学大学院歯学総合研究科に 2018 年から私費留学生として入学した実績から理解できるように、留学生獲得にも寄与している。[A. 0]

<選択記載項目 B 地域・附属病院との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 摂食嚥下・リハビリテーション分野および小児歯科学分野の協力のもと、各施設関係者との対話を通じ、コミュニケーションスキルの向上、および他職種連携の重要性の理解をキーテーマに、歯学科 2 年生を対象に障害者福祉施設と介護保険施設 (特養) への施設訪問実習 (地域歯科保健実習: 1 単位) を実施している。早期から施設訪問実習を行うことで、現代歯科の大きなテーマである多職種 (他職種) 連携や地域歯科保健の現状について理解させることにつながり、高学年で履修する歯科専門科目への導入科目として位置付けることにより、現代社会での歯科的課題に対応できる人材の育成が図られている。[B. 1]
- 歯科衛生学実習 III (口腔生命福祉学科 3 年) で、対象別の歯科保健指導・歯科保健管理を学ぶ中で、近年の制度改正やニーズに対応するため、介護老人福祉施設

新潟大学歯学部 教育活動の状況

設の歯科衛生士や医歯学総合病院の看護師・歯科医師・歯科衛生士を講師に招いて、介護施設入所者に対する口腔機能の維持管理や周術期入院患者の口腔機能管理について、実践的な指導計画の立案演習および実習を行っている。4年の歯科衛生士臨床実習Ⅱでは、病院の「医療連携口腔管理チーム」（医科歯科連携による周術期口腔機能管理）への配属実習も行っている。また、社会福祉現場実習（口腔生命福祉学科4年）において、実習で身につけるべき知識・技能・態度の明確化と共有、客観的な評価と効果的なフィードバックを目指し、実習受入施設の実習指導者との連携の元、2019年度から施設の実習指導者、実習指導担当教員、学生の3者によるパフォーマンス評価を試行導入している。これらの対応により、近年の社会保障制度改正やニーズに対応できる人材の育成が系統的に行われるようになった。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ファカルティ・ディベロップメント (FD) は、歯学部長直轄のFD委員会を中心として開催され、2016年度6回、2017年度4回、2018年度5回、2019年度6回開催している（別添資料 3407-iC-1）。その内容は新任教員研修に係るものから外部資金獲得に向けた取組、歯学教育に係るものなど多岐にわたる。また、アクティブラーニングと新カリキュラムへの対応を目的にした定期FDである「学ばnight」を実施し、第3期中期目標期間に開始された歯学科新カリキュラムへの理解と対応をテーマとして定期開催し、カリキュラム改善および施設整備とともに、アクティブラーニングの拡大を行っている。[C.1]
- 第3期中期目標期間中、新潟大学学長教育助成制度に2件採択（「学士課程教育における汎用的能力の育成とルーブリックを用いたパフォーマンス評価」[2018年度]、「技能教育に対するアクティブラーニングを用いた教育プログラム」[2019年度]）され、この中から前者の課題（別添資料 3407-iC-2）が平成30年度新潟大学学長教育賞を受賞した。[C.1]
- 地元財界人や新潟県介護福祉士会会長、新潟県歯科医師会副会長、新潟市歯科医師会会長、新潟医療福祉大学健康科学部教授の委員で構成される歯学部諮問会議を組織し、社会人、企業人、歯科医療職、福祉職それぞれの視点で、大学の外あるいは他大学からの評価を受ける体制を構築している。[C.2]
- 本学の教育の質保証を目的に、学位プログラムの「人材育成目標の適切さ」「カリキュラムの適切さ」「学修成果の評価と達成状況」「学位プログラムの継続的な改善状況」を基準として点検すべき事項を定め、資料・情報を収集して現状を

把握するとともに、課題を検討して必要があればその改善策を立てて取り組む「学位プログラム評価」を、全学的に実施することとなった（前掲別添資料 3407-i3-7）。2018 年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い（前掲別添資料 3407-i3-8），2018 年度より各主専攻プログラムにおいて、3 ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直し及び「学位プログラム評価指針」の作成を開始し、教育戦略統括室による確認・修正等を経て 2019 年度に完成させ（前掲別添資料 3407-i1-2, 前掲別添資料 3407-i3-9），2020～2021 年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。[C. 2]

- 中央教育審議会・教学マネジメント特別委員会（第 6 回）において、新潟大学歯学部で考案された「重要科目での埋め込み型パフォーマンス評価（PEPA）」が事例として紹介され（別添資料 3407-iC-3），「教学マネジメントに係る指針に盛り込むべき主な事項（④学修成果の把握・可視化）」に影響を与えた（別添資料 3407-iC-4）。[C. 2]

<選択記載項目 D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3407-iD-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 新潟県立新潟高等学校メディカルコースの高校生（毎年 40 人程度）に対し、毎年 8 月に歯学部内で歯学に関する講義を開催し、超高齢社会における歯学の重要性について啓蒙を行っている。また日本学術振興会事業「ひらめきときめきサイエンス」に 2016 年度、2018 年度に採択され、中高校生に対し、食べるために重要な口腔の機能を、実験を通して考えてもらうことを目的とした実習を行った。これらの受講生の中から本学歯学部志願する学生も出ており、高い入試倍率の確保にもつながっている。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3407-ii1-1～2）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（前掲別添資料 3407-ii1-1～2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 歯学課程卒業者の歯科医師国家試験合格率（厚生労働省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生自習室の整備およびフリーアクセス、PBL 科目の拡大・充実により、第3期中期目標期間における歯学共用試験（CBT）の本試験合格率（得点率 70%が合格値）は 92.2%，歯学客観的臨床能力試験（OSCE）の合格率は 100%となっている。また CBT 本試験における平均得点率は常に 80%を超えており（2016 年度 80.0 ± 8.0%，2017 年度 81.8 ± 6.1%，2018 年度 80.0 ± 6.4%，2019 年度 86.0 ± 8.0%），2019 年度では 86%となった。[1.2]
- 歯科医師国家試験合格率（新卒）は 2016 年度（第 110 回：77.8%）より上昇し、第 112 回では 95.0%となった。特に、標準修業年限（6 年）での合格率は常に 70%を超え、第 112 回歯科医師国家試験での標準修業年限合格率は 82.5%で、これは全国 29 歯科大学・歯学部で全国 1 位であり、全国平均の 53.7%を大きく上回っている。[1.2]
- 第3期中期目標期間中の歯科衛生士国家試験合格率（新卒）は 96.3%と高率を維持している。また社会福祉士国家試験合格率（新卒）は第 29 回（2017 年）65.2%（全国 25.8%），第 30 回（2018 年）88.9%（全国 30.2%），第 31 回（2019 年）79.2%（全国 29.9%），第 32 回（2020 年）91.7%（全国 29.3%）と全国の福祉系国公立大学のなかでもトップクラスの合格率を保っている。歯科衛生士・社会福祉士のダブルライセンス取得者（卒業時）は、2016 年度 15 人，2017 年度 24 人，2018 年度 19 人，2019 年度 21 人で卒業生に占める平均取得率は 80.6%と、口腔生命福祉学科設置目的に沿った多くのダブルライセンス取得者を輩出している。[1.2]
- 2016 年度カリキュラム改革で新設した「歯学研究演習」（必修科目）では学部学生を早期から歯学研究に暴露させているが、この履修生の中から研究を継続して行いたい学生を集い、各大学により選抜された歯学部所属の学生がすべて英語を使用して行う研究成果を発表するスチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（Student Clinician Research Program / SCRPP）に参加させている。2019 年度大会で臨床歯学部門で第 2 位となった。[1.2]

- 2019年12月1日(日)に開催されたジャパン・ビジネスモデル・コンペティション(JBMC)新潟ラウンド2019に本学部の学生チームが出場し、「健康歯ブラシ」チームが第四北越フィナンシャルグループ賞に選出された。本成果は日本経済新聞新潟地方版(2020年3月)に掲載された。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号21~24(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 歯学部の教育目標は、歯科医療、口腔保健、福祉の分野で活躍する人材の育成である。歯学科卒業生は全員が医療職の進路を選んでおり、また第3期中期目標期間中の歯科医師臨床研修マッチング率は100%であり、教育目標にそった人材養成が行われている。また、口腔生命福祉学科の就職希望者の就職率は100%を維持しており、その進路は、歯科衛生士またはメディカルソーシャルワーカーとしての医療機関従事(67.4%)が最も多くなっているが、そのうち半数以上が有病者、高齢者等への対応が特に求められる病院勤務となっている。これに加え、社会福祉・歯科保健行政職(22.8%)、社会福祉協議会や介護・社会福祉施設の職員(3.2%)など、学科の設置理念を反映し、多方面にわたっている。進学者も多く、新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻に15人(就職と同時の社会人学生としての進学を含む)が進学したほか、1人が歯学部歯学科(3年次編入)に進学している。[2.1]

<選択記載項目A 卒業(修了)時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料3407-iiA-1~2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 歯学科の2018年度卒業予定者を対象としたアンケートでは、プログラムの到達目標である「知識・理解」「専門的能力(分野固有の能力)」「汎用的能力」「態度・姿勢」の4領域24項目すべてにおいて、「理解した/できる」「ある程度理解した/ある程度できる」とする回答がほとんどを占め、教育目標とする人材になれなかったとする否定的な回答は示されていない。また、教育プログラムに満足しているかについて、肯定的な回答の割合は89%となっている(前掲別添資料3407-iiA-1)。[A.1]

新潟大学歯学部 教育成果の状況

- 口腔生命福祉学科の 2018 年度卒業予定者を対象としたアンケートでは、プログラムの到達目標である「知識・理解」「専門的能力（分野固有の能力）」「汎用的能力」「態度・姿勢」の 4 領域 29 項目すべてにおいて、「理解した／できる」「ある程度理解した／ある程度できる」とする回答がほとんどを占め、教育目標とする人材になれなかったとする否定的な回答は示されていない。また、教育プログラムに満足しているかについて、肯定的な回答の割合は 83%となっている（前掲別添資料 3407-iiA-2）。[A.1]

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3407-iiB-1～2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度に実施した 2017 年度歯学科卒業生へのアンケート調査（卒後臨床研修修了時）では、教育プログラムに満足しているかについて、肯定的な回答は 96%となっている。その理由として、臨床研修での歯科医療の経験を通じて、診療参加型臨床実習に重きを置く歯学教育プログラムの意義を強く意識するようになったとの自由記述が数多くみられている。また、すべての回答で PBL での学習は有意義であったとしており、臨床現場で必要とされる「自ら調べて考える力」を育成してくれたとする複数の記述がある（前掲別添資料 3407-iiB-1）。[B.1]
- 2018 年度に実施した 2016 年度卒業生へのアンケート調査（卒業後 2 年経過時）では、教育プログラムに満足しているかについて、肯定的な回答は 86%となっている。その理由として、医療と福祉の両方の視点を持つことができ、視野をより広くできたことが仕事をしていく上で重要な資質・能力であるとの意見がある（前掲別添資料 3407-iiB-2）。[B.1]

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3407-iiC-1～2）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度に実施した 2017 年度歯学科卒業生の臨床研修指導歯科医へのアンケートによると、教育目標とする人材に「大いになれていた」39%、「ある程度なれていた」44%で、両者を合わせて 83%の卒業生が人材育成目標に到達していた

新潟大学歯学部 教育成果の状況

と回答している。また、すべての回答で、臨床現場での論理的思考力が備わっているとされている。なお、今後も新潟大学歯学部歯学科の卒業生の臨床研修を担当したいかとの質問に対して、否定的な回答はみられていない（前掲別添資料 3407-iiC-1）。[C.1]

- 2018 年度に実施した 2016 年度卒業生の就職先へのアンケートは、回答が 1 件のみで、教育効果について適切に判断できないものの、それによると、教育目標とする人材に「ある程度なれていた」としており、また卒業後の成長が「予想を上回った」としている（前掲別添資料 3407-iiC-2）。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※  部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※  部分の指標（指標11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。